

東アジアのグローバル都市：シンガポールと香港

著者	岡部 一明
雑誌名	東邦学誌
巻	40
号	1
ページ	1-17
発行年	2011-06-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000233/

東アジアのグローバル都市：シンガポールと香港

岡 部 一 明

はじめに

グローバリゼーションが進行する中、世界各地で地域（リージョン）での統合が進んでいる。先進モデルはヨーロッパ地域のヨーロッパ連合（EU）だが、アジアでもASEAN、APECなど、多様な連携機構を通じての統合が進む。この地域では現在急速な経済成長が続き、特に中国の台頭が目覚ましく、地域と世界のパワーバランスに与える影響が大きい。運転を誤ってはならない転換期において、諸国間連携強化と共同体形成の課題が重要になっている。

そうした「アジア共同体」を展望する中で、本稿ではシンガポールと香港という「グローバル都市」に焦点を当てその位置づけを検討する。両都市ともヨーロッパ列強（イギリス）によってつくられ西欧的な文化、経済・政治体制の影響を強く受けた「都市国家」の出自をもつ。このような都市は新しいアジア形成の中で独自で特別な役割を果たすだろうし、その可能性に期待もしたい。

本稿は2010年12月～翌1月に行なったシンガポール・タイ調査を基礎にしている。加えて、2006年12月～翌1月の香港調査の成果も反映させた。いずれの調査も愛知東邦大学個人研究費の支援を得た。

東アジアのメガ都市圏

国境線にとらわれず、東アジアを見てみよう。そこには特に海岸線に沿って、求心力をもついくつものグローバル都市もしくはメガ都市の集積が見い出せる。表1の通り、南から、シンガポール圏（IMS-GT）、香港圏（珠江デルタ）、上海圏（長江デルタ）、北京圏（北京・天津・河北都市圏）、そして日本の東海道メガロポリスである。その他にもこれに次ぐ集積地はあるが、一応このようにまとめる。表1の通り、これらは4万～11万平方キロの面積を有する広大な都市域だ。上海圏がやや広く面積をとり人口も突出しているが、ほとんどは5万平方キロ前後、人口数千万の規模である。来るべきアジア共同体の中で点在する強力なハブ都市圏である。

○シンガポール圏は、国境を越えてマレーシア、インドネシアに広がる。シンガポールは、1980年代から、マレーシアのジョホール州、インドネシアのリアウ諸島州との経済連携を強めてきて、「シンガポール・ジョホール・リアウ成長の三角地帯」（SIJORI Growth Triangle）を形成した。それを基礎に、対象地域を広げて1994年、「インドネシア・マレーシア・シンガポール成長の三

表 1 東アジアのメガ都市圏（面積と人口）

	面積 (km ²)	人口 (人)
シンガポール圏 (IMS-GT、成長の三角地帯)	41,912	9,995,832
香港圏 (珠江デルタ地域)	40,927	50,600,800
上海圏 (長江デルタ地域)	110,115	93,900,000
北京圏 (北京・天津・河北都市圏)	55,561	32,330,000
東海道メガロポリス (京浜・中京・阪神都市圏)	54,255	66,793,000

角地帯」(Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle, IMS-GT)を形成した。シンガポールは都市国家で面積710平方キロ、人口500万にすぎない。安い労働力や土地を外に求めて周辺の2カ国地域との経済連携をはかった。海峡を挟んでマレーシアのジョホール州(19,210平方キロ、3,233,434人)、シンガポールの南沖に位置するバタム、ビンタン、カリマン島を中心としたインドネシアのリアウ諸島州(21,992平方キロ、1,685,698人)がIMS-GTの主要部をなす。これを「シンガポール圏」とする。([10][20][28]参照)

○香港圏は珠江デルタ地域といってもよい。珠江は雲南に発し広東省広州付近で太平洋に注ぐ大河である(流域面積、流量において黄河をしのいで中国第二)。この河口地域に集積する広大な都市群域が珠江デルタ都市圏である。香港(特別行政区、人口7,061,200)がこの地域の経済を牽引しているが、人口から言うと、広東省側の広州市(10,045,800)、深圳市(8,464,300)の方が大きい([3] quoted in [27])。その他、東莞、佛山、江門、惠州、中山、珠海など広東省側の100万~600万都市、それにマカオ特別行政区(520,400)を含めて香港圏とする。現在すべて中国領であるが、長らく香港はイギリス、マカオはポルトガルの植民地であった。1997年に中国に返還された後も、「一国二制度」の下、独自の通貨、法律、税制、入国管理、パスポートをもつなど「高度な自治」を行使している[36]。香港から広東省側に多額の投資が行われ、中国本土内で生産された大量の工業製品が香港から輸出される。中国当局は否定しているようだが、英紙The Telegraphは広東省側の珠江デルタに9市を合併した人口4200万の「世界最大のメガ都市」をつくる計画があると報じている[12]。

○上海圏は、中国の改革・開放政策以来急速に台頭してきた都市圏である。中国最大の都市・上海(人口1800万)をはじめ、長江(揚子江)河口デルタ地域の16都市(そのほとんどが人口100万以上)をあわせて都市圏人口は1億人に迫る。上海市(省と同級)、江蘇省、浙江省にまたがり、都市圏としてはやや広い(11万平方キロ)。ただし、それでも広大な中国の国土の1.1%を占めるだけだ。ここに中国人口の7%が集まり、世界第2位となった中国GDPの18.8%を産出する[6]。

○北京圏は、さらに北方、中国の首都を中心とした都市圏である。中国は現在、首都圏にメガ都市域「北京・天津・河北都市圏」を形成することを目指しており、北京（人口16,330,000）、その外港都市・天津（11,150,000人）の他、北京市を取り巻く河北省の一部などが対象都市圏となっている。2010年11月に、とりあえず北京市と河北省4市13県で「環首都経済圏」を形成する合意が成立した[8]。

○東海道メガロポリスは京浜・中京・阪神圏を結ぶ日本の主要都市圏である。面積的に上記の大都市圏群に比肩する都市域はこのようなものとなる。アジアを巨視的に見れば浮かんでくる日本の都市圏はこんなものだ、ということで認識しておきたい。明確な定義はないが、ここでは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県を含めて東海道メガロポリスとした。面積54,255平方キロ、人口66,793,000人（2009年推計）の規模となって[40]、アジア的大都市圏に伍する。なお、この大都市圏を「東京圏」とすると語弊があるだろう。同様に他のアジア大都市圏もたとえば「香港圏」などとすると語弊があるが、ここでは日本での分かり易さを優先して命名した。

本稿では、香港圏との対比を意識しながら、特にシンガポール圏について詳述していく。

都市国家シンガポール

シンガポールは赤道直下の都市国家で、710平方キロ（淡路島よりやや大きい）の島嶼に約500万の人口をかかえる。小さな漁村だったこの地は1819年にイギリスの植民地となってから急速に発展した（以下、[32]など参照）。1826年にペナン、マラッカを含む英海峡植民地の首都となり、アヘンや茶の中継貿易、天然ゴムやすずの積み出し港として栄える。それを支える貿易商、港湾労働者、官吏、さらに周辺のすず鉱山、天然ゴムなどのプランテーションで働く労働者などとして中国南部、南インド、現在のインドネシア地域などから多数の移民が渡来した。現在に至る多民族社会の基礎はこの時代につくられている。

第二次大戦時の日本による短い支配を経て、戦後、対英独立運動が活発化し、1963年にマレーシア連邦の一部として独立する。しかし、中国系が大半を占めるシンガポールとマレーシア本土の対立が激化し、1965年、マレーシア連邦から追放される形でシンガポール共和国が分離独立した。狭隘な国土と限られた資源で存続が危ぶまれる都市国家は、東南アジアの通商ハブ、工業国家として生き延びることに心血を注ぎ、1970年代にはアジアNIES（フォータイガーズ）の一角を占めるまでに発展する。1980年代～1990年代からは、多国籍企業の本社を誘致するなどグローバル都市への脱皮を推し進め、現在、一人当たりGDP39,423米ドルと、38,371ドルの日本を追い越している（2008年データ、[28]）。

この小都市国家の存続と繁栄は、小国家ゆえに小回りの効くかじ取りがしやすかったこと、リー・クアンユー首相など指導部が適切な政権運営をしていたことなどによってもたらされたこと

言われる。重化学工業を主体にした初期産業化の時代には「開発独裁」型の輸出志向型工業化を推し進め、知識産業が主体になるイノベーション志向の情報社会の時代には、多国籍企業を引き付ける東南アジアのハブ、グローバル都市の形成に政策運営のかじを切っている。

多民族都市

シンガポールはアジアの中で最も多民族化が進んだ都市である。まず、508万人の人口の26%、つまり4人に1人が外国人である。しかもここには永住外国人は入っていない。シンガポールでは永住外国人は統計上、市民（国籍者）と同じカテゴリーで扱われることが多いのである。永住者を含めた外国人は36%となる。つまり3人に1人が外国人であり、アジアどころか欧米にもなかなかこのような都市はない。

シンガポール市民と永住外国人を含めて「居住者」（Resident）と言っており、この居住者377万人のうち中国系が74%、マレー系が13%、インド系が9%、その他3%である（以上、表2参照）。

表2 シンガポールの人口（2010年国勢調査）

中国系	2,793,980	74.1%
マレー系	503,868	13.4%
インド系	348,119	9.2%
その他	125,754	3.3%
計	3,771,721	
（内、永住外国人	541,002	14.3%
非永住外国人	1,305,000	25.7%
外国人総計	1,846,002	36.4%
人口総数	5,076,721	

資料：[20]

シンガポールは初期には輸出主導型工業化の中で外国人を低賃金労働者として受け入れ、知識社会時代のグローバル都市を目指す1990年代以降は、高度な技能・知識をもった外国人を世界中から大量に集める戦略に出た。表3の通り、1970年に6万人（3%）だった外国人は1990年に31万人（10%）、2010年に131万人（26%）に増えている。永住者を含めると前述の通り36%だ。

表3 シンガポールの人口と外国人数（非永住者）の変遷

	総人口	非永住外国人	
1970年	2,074,500	60,900	2.9%
1980年	2,413,900	131,800	5.5%
1990年	3,047,100	311,300	10.2%
2000年	4,027,900	754,500	18.7%
2010年	5,076,700	1,305,000	25.7%

資料：[20]

グローバル都市を目指す

シンガポール経済開発庁の最近の年報でリム・シオン・グアン議長は次のように述べている。

「私たちは、ビジネス成功に向けた支援としてHost to Home（ホストからホームへ）計画を本格化しつつある。シンガポールのこれまでの投資家向け提案は、主に立派なホストとして応対するというものであった。ハードとソフトの両面からの優れたインフラ、安全で安心できフレンドリーな環境、一貫し予測でき厳密に法の支配に服す政府、そして、速やかに学び懸命に働き質向上を測り効率的かつ効果的たろうとする労働力、などを提供してきた。今、私たちはそれに加えて、この街を皆さんにとっての素晴らしいホームにもしたいと思っている。ビジネスのホーム、イノベーションのホーム、そして才能ためのホームである。」[23]

シンガポールはこれまでも十分に魅力的なビジネス拠点で、多くの外国企業を引き付け、活発な経済活動をお膳立てしてきた。客を厚遇するよきホストだった。しかし、それ以上になろう、シンガポールをホームと呼べるまで拠点化してもらおう、ということである。多国籍企業のアジア本社をおいてもらい、多くの人材を集め、住んでもらい、ここを拠点に活発なイノベーションが起こるような街にしていきたい。「グローバル都市」として、アジアと世界を牽引していくようなエネルギーを内包した都市国家にしていくという目標を語った言葉である。

シンガポールは狭小な都市国家であり、国土・資源の少なさは日本以上である。しかし内容で勝負し、世界に影響を与えるグローバル都市として発展していく条件は様々にある。東南アジアの交通の要衝という地理的位置、ハイテクに特化した技術・工業力、海運・航空・通信における優れたインフラ、高いレベルの教育に裏付けられた優秀な労働力、中国系、マレー系、インド系などからなる多民族・多文化社会、公用語になっている英語、税制から規制緩和まで企業支援にぬかりのない効率的政府、かの日本をも凌ぐ犯罪率の低さ、経済成長によって達せられた高い生活の質など。土地・資源の狭小さをこれら条件をフルに発揮することで克服し、新しい強みをつくりつつある。

多くの国別・都市別ランキングにおいて、シンガポールは上位につけるようになった。例えば、世界銀行の国別「ビジネスのやり易さ」調査[30]で、シンガポールは2007年から連続5年、首位

を取り続けている。日本は10番台を上下して2011年で18番だ。都市別のランクでも同じだ。経済ばかりでなく文化や環境も含めた都市の総合力を評価した「世界の都市総合力ランキング」[43]では、さすがに、ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京といった大御所がトップ4位を占め、シンガポールは11番だった。しかし、これは多様な評価者層（「経営者」「研究者」「アーティスト」「観光客」「生活者」）の立場からの評価を総合したものであり、「経営者」という立場・指標からの評価では、シンガポールはロンドン、ニューヨークに次いで3位につけている。東京は14番。経営者の観点から見たアジアの「グローバル都市」は、シンガポール（3位）、香港（4位）、東京（14位）、ソウル（17位）、北京（19位）、上海（20位）という順位になる。

社団法人・日本経済調査協議会が行なった『強靱な国際競争力をもった東京の実現』という調査[42]では、航空ネットワークの分析の中で、シンガポールを次のように論じている。

「東京は、アジアの中で、福岡、大阪、ソウル、台北、上海、香港、バンコクと繋がっているが、シンガポールとの結びつきは少ない。一方、シンガポールは、シンガポール-香港のコネクション、クアラルンプール、バンコクと、かなり南側をテリトリーとして持っている。東京が北側をテリトリーとしてこの地域を分けあっていることになる。シンガポールは、今やアジアの中で急速にかつ安定して成長してきている代表的な都市である。従って、今後のアジアの都市間競争を考えると、東京にとってはシンガポールとの関係がどうなるかが一つの要素であり、また、東京を中心としたソウル、台北、北京、上海の関係がこれからどうなるのかが重要である。」[42, p. 7]

東京はシンガポールをライバル視しているということであろう。

NGOもシンガポール拠点化

シンガポールをアジアの拠点都市に、という戦略は別に多国籍企業を対象にするだけではない。私が専門とするNPO、NGOの活動においても、シンガポールをアジア拠点にして頂こうとする戦略が着々と進んでいる。2007年、前述シンガポール経済開発庁（EDB）は、他部局と協力して、同庁内に国際組織プログラム局（International Organisations Programme Office）を設立した[21]。NGOなどの国際的な組織のアジア・ハブを積極的に誘致しようとする機関である。その具体策の第一歩として、2009年、市内に約60のNGOが入れる事務所センター、タングリ国際センター（Tanglin International Centre）をオープンさせた。

経済開発庁は、経済的な立場から「国際組織」を次のようにとらえる。

「非営利セクターは過去3年間に、少なくとも3000万シンガポールドルの総事業支出（TBS）と6000万シンガポールドルの付加価値を生み出した。2005年の1年間だけで推定で120の雇用と延べ5万人泊の訪問客を生んだ。このセクターは2010年までに800の雇用を生み出すと見込まれる。」[22]

同庁国際組織プログラム局の対象とする「国際組織」は、必ずしも草の根の小グループではなく、国境を越えて大きな活動をする国際NGOのこのようだ。同局ウェブページでシンガポー

ルに事務所を置く108の国際組織をリストアップしているが、福祉や環境のNGOの他、業界団体やプロフェッショナルの団体が多く、APEC事務局など政府間組織も含まれている[25]。こうした団体はしっかりした財政基盤をもち有給職員をかかえ、国際会議も頻繁に開く。ちなみに「比較のできる大型会議」の都市別開催件数をみると、2004年に、東京が47件だったのに対し、シンガポールは156件と3倍以上、アジアでトップだった[39, pp. 7-9.]。

国際組織がシンガポールに本拠を置くメリットは多国籍企業にとってのメリットと同じである。その地理的位置、交通・通信のインフラ、事業を支える人材の豊かさ、外国人を受け入れやすい多文化社会、英語の普及、政府の支援施策などなど。政府施策については、言論統制の強いシンガポールの状況に疑問符はつくが、非営利団体への税制優遇などの措置には抜かりがない。また、多国籍企業が集まるシンガポールでは、「企業の社会的貢献」活動の高まりの中で、基金集めその他支援が得やすくなる事情も追い風だ。NGOの集積が進めば、ネットワークづくりが命のこのセクターでは、互いの情報交換などのため、ここに拠点をもつ価値がさらに高まる。

2010年12月のシンガポール調査のおり、国際組織プログラム局の設立したタングリ国際センター (Tanglin International Centre) を視察した (12月28日)。住宅街の中、芝生にかこまれた大学・学校施設の間に、3階建てのセンターがあった。年末のこういう時期しか調査に出て行けないこちら側の事情で、残念ながらセンターの事務所はほとんど開いていなかったが、アメリカに本部を置く国際的な身障児支援組織「オポレーション・スマイル」(Operation Smile) の事務所が開いていたので、入って話を聞いた。オポレーション・スマイルは、口唇の奇形(口唇裂)をもつ子どもの支援を行う国際組織。これまでに途上国を中心に15万人に無料手術を実施してきた。オポレーション・スマイル・シンガポールはそのシンガポール支部にあたり、シンガポール国内で独自法人化している。ここを拠点に東南アジア全体での活動連携、医師・ボランティア団派遣、基金集めなどの活動を行っている。

事務局長のアビマニュー・タククダー (Abhimanyu Takukdar) 氏が対応してくれた。このセンターには約60の団体が入れるが、現在ほぼ埋まっているとのこと。賃料は平方フィート当り2シンガポールドルで安く助かっていると言う。インド系のシンガポール人、と思っていたら実はインドから来ていると言う。オポレーション・スマイル・シンガポールの理事会は創設者も含めて皆中国系のシンガポール人だが、事務局長はインド人の若者を雇っている、というのはいかにもシンガポールらしくていい。タククダー氏は、以前もシンガポールの他のNGO(腎臓病者支援の団体)で働いていたと言い、彼のNGO活動のスキルをこの地で大いに発揮しているようだ。前の団体で大きな汚職事件があり、アジアでNGO、NPO活動する上での難しさなどの話を中心になってしまった。いずれにしても、シンガポールが実際に人材を引き寄せて活発なNGO活動が行われているのを真近に目撃できた。

局地的経済圏

大塚史学の「局地的市場圏」(例えば[33][34])の遠い影響だろうか、アジアの自生的な地域

連携経済圏が「局地的経済圏」という言葉で言及されることが多い。大塚はlocalの訳として「局地的」を使ったのだが、地域的市場圏でなく局地的市場圏という点、そこから何か素晴らしいものが生まれてくるようなニュアンスがあり、味がある。アジアの「局地的経済圏」も日本語独特の言い方で、これをlocal economic area, localized economic zoneなどと訳してもニュアンスはよく伝わらない。単に小さい地域経済圏だ。英語では、sub-regional economy, sub-regional economic cooperationなどの言い方もあるので、意識的にsub-regionalと対応させるのがいいのかも知れない。

例えば、永井、小林、山本[41]は、ASEANなど政治的につくられた地域連携とは別に、こうした経済の自生的運動として生まれた国境横断的な広域経済圏を「局地経済圏」と規定し、アジアにおける次の事例を観察する。

- ・成長の三角地帯（シンガポール・ジョホール・リアウ地域）
- ・パーツ経済圏（タイを中心に近隣東南アジア諸国を含む地域）
- ・華南経済圏（香港・台湾から広東省など華南に広がる地域）
- ・環日本海経済圏（日本、韓国から中国北東部、ロシア、北朝鮮などを含む地域）
- ・環黄海経済圏（韓国を中心に日本、中国山東省などの地域）

今なら、これにシンガポール・マレーシア・タイをまたぐ「北の成長の三角地帯」（IMT-GT）、東南アジアから中国・雲南まで伸びる「メコン経済圏」など、いくつか新しい広域圏を含めてもいいだろう。

「成長の三角地帯」（Growth Triangle）はもともとシンガポールを基点とした「シンガポール・ジョホール・リアウ成長の三角地帯」（SIJORI-GT）を指す言葉だったが、英語では、局地的経済圏と同じような一般語として使われることも多い。アジアには上記の通り多様な局地経済圏（つまり「成長の三角地帯」）が形成されたが、その最初で、かつ最も成功したのがSIJORI-GTだった。成功したからこそ「成長の三角地帯」が一般語化した。

局地的経済圏は、自生的に連携する経済圏であるがゆえに極めて重要である。アジア共同体が単なる政治的な掛け声でなく、実質的な内容をもった統合に発展するには、このような経済的基盤自体から生みだされる発展が不可欠になる。

IMS-GTの形成

独立前後からシンガポールの産業開発ははじまる。イギリスの植民地だったシンガポールは1959年に自治領となり、最初の選挙に勝利した人民行動党（PAP）政権は1961年に経済開発庁（EDB）を設置した（以下[9][24]参照）。今日に至るまでシンガポールの経済政策の中核を成す機関だ。ただちに島の西部、ジュロン地区で工業団地建設を開始し、鉄道・道路建設、石油精製所建設などを行う。1963年にシンガポールはマレーシア連邦に加わるも2年後には分離独立せざるを得なくなる。かつての後背地から切断され、水も食糧も自給できなくなり、小国家存続の危機感を強めたシンガポールは国内工業化と輸出主導型産業開発を推進する。1969年にジュロン

港周辺を自由貿易ゾーン化し、やがてジュロン工業団地は東南アジア最大の工業地帯に成長していく。

シンガポールはもともと東南アジアの中継貿易で発展してきた街である。しかし、ナショナリズムの60年代において周辺諸国が保護貿易に走り中継貿易が難しくなる。しかもマレーシアから切り離されて、後背地の市場や資源へのアクセスが困難になる。そこで国内の工業化を図った。世界の流れとしても、60-70年代において、国内工業化と輸出主導型産業開発は的確な戦略だった。経済成長がはじまり、「フォータイガーズ」の一角を占めるようになる。その中で失われた後背地へのアクセスを回復する試みもはじまる。

すでに70年代末から、国内はエレクトロニクスなど高度な技術を要する工業に特化し、大量の労働力、土地、水資源を要する工業については順次、対岸ジョホール州などに配置する動きを強めていた。1989年12月、「シンガポール・ジョホール・リアウ成長の三角地帯」(SIJORI Growth Triangle) 構想が打ち出され、さらに1994年12月には3カ国首脳により「インドネシア・マレーシア・シンガポール成長の三角地帯」(Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle, IMS-GT) の合意書が取り交わされた。シンガポールが資本を提供し、インドネシア、マレーシアが労働力、土地・水などの資源を提供する[26]。マレーシア側とはいろいろ利害が対立することもあるが、インドネシアのリアウ諸島、特にシンガポールに最も近いバタム島での工業団地開発が急速に進んだ。輸出型工業化を目指すインドネシアにとってもこうしてシンガポール資本を得ての経済開発は望むところである。互いに不足する生産要素を補いあい国境を越えて周辺地域全体がウィン・ウィンの関係で発展する。ボーダレス化を深める世界の新しい経済連携としてもはやされた。

周辺国住民にとっての国境

局地経済圏IMS-STによって国境の壁は取り払われたか。確かに多国籍企業にとってはそうだったかも知れないが、現地住民、特にインドネシア側の住民にとってはそうではなかった、とフォードとリヨンらは言う。「バタン島やビンタン島などのリアウ諸島を中心としたシンガポール-インドネシア部分のIMS-GT研究において、国境を超える人的移動の不均衡が注目されている。シンガポール人とシンガポールの資本にとってはインドネシア側に入るのは簡単だが、リアウ諸島住民が逆方向に行く場合は難しい」[4, p. 1]。逆に、昔の方が国境の感覚は薄く自由な交流が行われていたと言う。「IMS-GT研究の文脈では、シンガポールとリアウ島嶼部の間の国境は比較的新しいことを想起することが重要である。植民地時代以前、マレーの島々を結ぶ貿易航路が人と物資の移動を支え、多様なコミュニティ間に強固な社会的・文化的・経済的つながりを築きあげていた。リアウ島嶼部には1700年代初期にジョホール王国の首都がおかれ、同世紀のほとんどを通じて地域の主要な交易集散地となった。多数のブギス人貿易商・武人、中国人らがこの地に入って来ていた。」[4, p. 5]

植民地時代がはじまり、イギリスがシンガポールを拠点にするとともに、寒村だったシンガポールがこの地の中心に躍り出る。それでも、周辺の国境概念は曖昧であり、人々は自由に行きか

い、この地に共通の文化とアイデンティティを育んでいた。独立が達成される1960年代にはじめて国境と国籍の概念が導入されるが、それでもこの地域の自由な往来は簡単には終わらなかった。フォードらは多くの現地住民の証言を得ながら、当時の生活を蘇らせている。例えば老漁夫の証言。「1960年代でも、義弟といっしょに小舟でよくシンガポールに行ったのを覚えている。たった5馬力のむき出しエンジンの小舟だった。干しココナツとか、時には魚を積んでいってシンガポールで売った。よかったよ。金持ちという訳じゃないが、そこで欲しいものは何でも買えるくらいになった。米、砂糖、時に衣服・・・」[4, p.6]。あるは若者の言。「タンジャン・ピナン（訳注：バタン島に次いでシンガポールに近いビンタン島の南岸の街）の老人たちから、ちょっと衣類を洗いに、米を買いにシンガポールに行ってたという話をよく聞いていた。タンジャン・ピナンの人たちは当時は豊かで、シンガポールの人たちと関係が深く、買い物はシンガポールでという感じだった。今は逆だね。シンガポールの人がこっちに来てショッピングをしていく。」[4, p.6]

経済格差が逆転してくる中で、リアウ諸島の人はそう簡単にはシンガポールに行き買い物ができなくなる。IMS-GT協定でリアウ諸島住民はシンガポール渡航の自由が保障されたが、為替レート上の都合でそう簡単には国境を越えられない。代わって、リアウ諸島を通じたインドネシア人のシンガポール違法入国が増え、シンガポール政府は入国管理を厳しくする。国境海岸線の警備が厳しくなり、入国時の所持金検査が行われ、経済危機の1998年頃からはシンガポール内で「かつてなかったほどの多数の不法入国外国人の摘発」が行われるようになる。「密入国者への厳しい仕打ちを広く知らせるため、シンガポール入国管理局はフェリーターミナルで、バタン島やビンテン島に帰る乗客向けにビデオを写し始めた。職場やアパートで不法入国者が摘発されるシーンを放映し、ターミナルを通過するインドネシア人にそれを「故国」の同胞に言いふらすよう促したのである。」[4, p.12]

シンガポールの外国人労働者管理

NHKのドキュメンタリー番組の中で、シンガポールのリー・シェンロン首相が外国人労働者についてきっぱりした口調で語った言葉が印象的だった。結局は外国人労働者が最初に首を切られてしわ寄せが来るのではないかとの質問に、「はっきり言う。外国人はバッファー（調整弁）だ。だからこそ彼らの入国を許可している。景気が良いときは多くの労働力が必要だが、悪いときは外国人が解雇になることもある。シンガポール人に選ばれた私が国民の利益を優先するのは当然だ。」

一国の首相の発言としては問題があろうが、シンガポール株式会社の有能な経営者の言と考えれば率直で、それなりに感心する。「外国人」は内国人と必ずしも同じ権利が保障されてはおらず、しかもそれが違法ではない。現代において自由・平等の近代的価値から公的（合法的）に疎外される例外的な立場にたつのが「外国人」だ。ある意味で近代は「外国人」において挫折している。そこにあらゆる形の人権無視が入り込む余地がある[35]。シンガポールの外国人労働者管

理体制は、それを見事に精緻化したもので、その意味で検討に値する。

詳しい紹介は他に譲るが（日本語の文献としては[44]が現地調査を含めて詳しい）、まずは、低賃金単純労働者向けの労働許可区分、Rパスがある。月給1800シンガポールドル以下の外国人労働者向けのもので、彼らがあくまで一時的滞在に留まり、景気後退時には容易に帰国させられるような各種方途がとられている（以下、[31]による）。家族を連れてくることはできない。仕事は許可された雇用のみに限定され、解雇されたら7日以内に帰国しなければならない。永住権を申し込む権利はない。シンガポール人と結婚することはできない。定期的に胸部X線、HIV/AIDS検査を含む健康診断を受けなければならない。女性労働者（多くはハウスメイド）の場合、妊娠チェックを受け、妊娠が分かったら例外なく帰国対象となる。労働許可総数が経済状況によって精密に加減されるのはもちろん、会社ごとにも従業員総数に対するRパス外国人労働者割合の上限が決められている（職種などによって10%から80%まで多様）。雇用主が払う外国人労働者一人当たり150～470シンガポールドルの人頭税もある。さらに雇用主は、雇用開始時に外国人労働者一人当たり5000シンガポールドルの保証金を政府に払う。

1980年代以降（特に2000年以降）、シンガポールを知識社会に対応した「グローバル都市」化するため、専門的労働力の導入を強化している。大量の「外国人材」（Foreign Talent）の獲得が目指されている。2006年段階で約9万人の「外国人材」がおり、非永住外国人労働者の13.4%を占める。これらの人々は永住権、さらには市民権（国籍）を申請することができる。雇用主の払う人頭税はない。レベルにより少なくとも4つの区分に分かれており、一番優遇されるのはPパス取得者で、高い学歴・資格、特別な技能をもち、専門的・管理的・経営的職につく人々である。月給7000シンガポールドル以上の人がP1パス、3500～7000シンガポールドルの人がP2パスと小区分される。妻子を連れて来られるのはもちろん、親、成人の子などある程度まで近親者も一定期間呼び寄せることができる。次のQパスはそれに次ぐ「外国人材」対象の労働許可で、月給2500シンガポールドル以上。子と配偶者は連れて来られるが、それ以外の近親者を呼び寄せることはできない。Pパス同様、外国人労働者人頭税はない。2004年に新しく導入されたSパスは「外国人材」と単純労働の中間の労働許可で、給料、学歴、職歴、資格、その他をポイント制で評価し許可される。月50シンガポールドルの人頭税がかかり、月給2500シンガポールドル以上の場合だけ子、配偶者を連れてくることができる。

2005年12月、人権擁護活動を行う国際NGO「人権ウォッチ」が、シンガポールの外国人家事労働者（ハウスメイド）について124ページに及ぶ詳細な報告書を出した[7]。シンガポールにはインドネシア、フィリピン、スリランカなどから約15万人の外国人女性が来て家事労働者として働いている。労働基準法が適用されないという問題もあって長時間労働、低賃金、前金縛り、少ない休日、雇用主宅での監禁、暴力など深刻な人権被害が発生しているとし、シンガポール政府、送出国政府、派遣会社などに詳細な政策提言を行った。100人以上の家事労働者からの聞き取り調査を踏まえており、1999年から少なくとも147人の家事労働者が高層アパートから落下する自殺または事故が発生したという衝撃的な数字も出した。雇用主がシンガポール政府に多額の

保証金を払わなければならない制度が家事労働者に対する前金縛りを生み、(逃亡されると保証金が政府に取り上げられるので) 家事労働者に外出休暇を与えないなどの迫害を生み、妊娠したら帰国させなければならない入国管理制度が、雇用主に家事労働者を家にとどめ置こうとする傾向を助長し、600以上ある派遣会社間の競争でコスト下げ圧力が強まり、そのしわ寄せが家事労働者の低賃金となる、など多くの構造的問題を摘出した。

香港：中国に贈られたモデル都市

発展の中で多くの問題をはらむシンガポールだが、次に香港に移る。香港もまたイギリスにつくられた都市国家で、1997年に中国に返還された後もヨーロッパ的伝統を色濃く残し、自由な市場経済とある程度の民主主義を維持している。後背地に中国本土という強大な発展する経済をもつ点がシンガポールと異なる。東南アジアという異文化の中に隔絶して残された華人国家という条件から焦燥も強かったシンガポールと、やや異なる条件をもっていたと思われる。

いきなりだが、ここでまず、アメリカの経済学者ポール・ローマーの「チャーター市」という概念を紹介したい。ノーベル賞候補にもあがった経済成長理論の大家が最近このユニークな構想を立て、注目を集めている。外国が請け負って途上国内に理想の都市を建設し、それをモデルに途上国に経済発展して頂く、というアイデアだ。慎重に植民地主義とは一線を引き、途上国の発意で先進国が請け負うようにする。彼はこの構想を実現するため2009年にスタンフォード大学教授の職を辞し「チャーターシティーズ」(憲章市)という組織を立ち上げた[2]。憲章市はアメリカにある自治体の一つの形態で、州の自治体法に従わず住民が自由に自分たちのよしとする形態の自治体をつくれる制度だ[37, p. 63]。途上国が土地を提供して、このような「特区」型の理想都市を、しかも優れたノウハウをもつ外国につくってもらうというある意味突拍子もない構想である。希望者はだれでもここに住めるようにして、既成都市との「自由な」競争で都市の成長をはかる。

さすがアメリカ。何でもありの極端な議論が出てくる風土こそイノベーションの基盤だ。荒唐無稽と思うのは私だけではなく、開発経済学者ウィリアム・ウィースタリー(ニューヨーク大学)もこう言う。「革命家とクレージーの間にはわずかな線しかない。ポール・ローマーは、そのキャリア人生を通じて、そういう境界線を歩くのに長けており、これまでかろうじてクレージー側に逸脱せずきた。彼はこの新しいアイデアで、なお、その境界線をつま先立って歩いている。」[18]

ここからイノベーション文化論を展開していてもいいのだが、ここでの注目はローマーがこうした「チャーター市」のモデルとして香港をあげていることだ。「具体的な例をあげよう。現在、米国とキューバは、キューバ領内のある土地を恒久的にアメリカの施政権下におく条約を結んでいる。グアンタナモ・ベイだ。私は、キューバとカナダが新しい条約を締結して、カナダにその土地の施政権を与え、カナダの法の支配が及ぶようにすることを提案する。そしてそこに都市を成長させ、香港が中国にもたらしたような益をキューバにもたらすのだ。」[16]

ローマーはこの問題についてまとまった論文は書いていないが、こうした香港をモデルと考える論点は随所に出てくる。確かに一党独裁の社会主義体制をもつ中国に、香港はレッセフェールの自由な市場経済の都市モデルを提供しているだろう。返還後も、中国はこの香港の価値を十分に理解している。決して資本主義の繁栄を阻害することなく、香港にそれまでとあまり変わらない法の支配と経済運営を認めた。その基本法は「一国二制度」「高度な自治」をうたう。香港周辺には深圳をはじめ巨大な周辺都市域が発達し、香港のもたらす繁栄を吸収し再現し、さらにそれを中国全体に波及させつつある。自由な市場、そして自由な言論さえも、認めたところで大した混乱にはならず、むしろ豊かな繁栄がもたらされる、と中国が認識する上で香港ほど格好のモデルを提供する都市はない。ローマー構想は、この香港のようなモデル都市を外部から途上国に与え、そこから発展をはかるというアイデアなのだ。

香港の民主主義

自由な市場に関しては、香港もシンガポールも、アジア的伝統の中に強烈なモデルを打ち立て、日本とともにこの地の経済成長を牽引してきた。米紙『ウォールストリート・ジャーナル』とワシントンのシンクタンク「ヘリテッジ財団」が共同調査で出している国別の「経済的自由度」比較（[11]、179カ国対象）によると、100点中、香港は89.7で1位、シンガポールが87.2で2位であった。3位のオーストラリア（82.5）をかなり離している（ちなみに日本は72.8で20位、アメリカは77.8で9位）。香港は過去17年連続1位であるが、最近シンガポールの肉迫が激しい。

民主主義の面では、「明るい北朝鮮」と言われるシンガポールは一段落ちる。言論の自由を求める国際NGO「国境なき記者団」が2002年から出している「世界報道自由ランキング」[15]によれば、シンガポールは178カ国中136位という低位置にランクされている。香港は34位で、アジアでは日本（11位）に次ぐ。韓国（42位）、台湾（48位）よりも上だから立派な成績だろう。中国という一党独裁国家の領内に居てなおこのレベルを維持しているというのは高く評価できる。

シンガポールに行って、街路でツバする人や、信号以外の道路のところで横断する人が結構居たことに実は安堵した。そういうことは罰金の対象になると聞いていたからだ。また地元新聞などでも社会問題の率直な指摘など、ある程度まで自由な言論が行われていることは確認した。確かにシンガポールは、選挙制度はあっても、野党が進出しにくい制度になっているし、死刑は人口あたりにして、詳細統計不明の中国以外で最も多く[1]、外国人労働者の処遇についても本稿で紹介したように問題があって国際NGO「人権ウォッチ」から告発を受けている。しかし、厳しい国際環境の中でこの都市国家が生き残ろうとした時、有能な経営者のもとに効率よく進む企業のような国家運営（「シンガポール株式会社」）が求められた、という事情は理解したい。政権党が選挙制度上有利ではあっても、国民の多数が現政権を支持していることは否定できない。企業の経営下に居るならば、日本でも他の先進諸国でも完全に自由ということではなく、会社の方針に従わなければならない。

しかし、香港に関してはそういう「言いわけ」をいろいろ考える必要はない。そのままでは

り（少なくとも一定程度は）民主的だ。2006年末の香港調査のおり、いろいろなデモにぶつかって面食らった経験がある（以下、詳しくは[36]）。インタビューをした革新派の区議員も、録音テープが回るのを気にせず、堂々と政府批判を展開していた。日本ではテープを嫌う人が多いことを考えると新鮮な驚きだった。香港ではトップの行政長官の直接選挙がまだ行われておらず、立法会議員の選挙も半分は職能別選挙区という厳密には直接選挙ではない方法で選ばれている。ただし、これも完全な選挙制にすべく努力が続けられている。その他、[36]で詳述したのでここでは繰り返さないが、「レッセフェーレ」型経済に影響されたかなり広範なNPO組織の活動、根強い地域自治組織の存在など、香港の草の根民主主義はかなり有望で、今後のアジア共同体形成の中での役割を期待する。

アジア共同体への展望

「カール・マルクスの言葉を借りれば、アジア・ウォッチャーの間に妖怪が徘徊している。ヨーロッパの統合という妖怪が。」と、かつて米通商代表顧問をつとめたエレン・フロスト（現米国国防大学国家戦略研究所員）が言っている[5, p.11]。地域統合といえば、そのモデルはヨーロッパ連合（EU）だとだれもが思っている。それに比べればアジアの統合など、まだまったく進んでいない、と思ってしまう。しかし、アジアの置かれた環境はヨーロッパとは違う。アジアは、ASEAN、ASEAN+3、APEC、（最近ならTPP）、さらには多数の2カ国間経済協定など、多様な枠組が重複し、それらが生み出すさらに多くの会議、委員会、作業部会などが複雑に絡み合った形（俗に言う「複雑なアジアのヌードルおわん」[14]）で統合が進んでいると主張する。ヨーロッパに比べてアジアは地理的に巨大であり、熱帯の地もあれば極寒の地もあり、広大な大陸もあれば無数の島嶼部もあり、世界人口の半分を擁し、文化、宗教も多様であり、中東以上の数のイスラム教徒をかかえ、増大する若年層の問題もあれば、高齢化問題もあり、多産問題も少子化問題もあり、経済的に活発で年2桁成長を続ける国もあり、全体主義の国家も残れば民主化の波がうねる地域でもあり、小国もあれば中国、インドなど台頭する巨大国家もある。こんな地域が、ほぼ温帯でキリスト教文化を中心に比較的同質な文化・民族を有し、比較的対等な民族国家が集まるヨーロッパとは異なる統合の道をたどるのは当然だ、と看破する。

すでにアジアの統合は一定の成果をもたらしている、ともフロストは言う。「1967年のASEAN結成以来、その加盟国の間に武力紛争は起こっていない。共同体構築の努力がこの平和地帯を拡大していくだろう。統合運動が、台頭する中国を巻き込みつつあり、日中両国に対し、両者間の「けんか」に抑制的に対処するよう集团的プレッシャーをかけている。市場統合を深化させる努力が、域外に対しアジア諸国を有利にする関税調整をもたらすかも知れないが、それは、NAFTAやEUほど悪いものにはなっていない。」[5, p.3]

統合の試みは理想主義的な運動と見られることもある。しかし、そこにはアジア、ひいては世界の今後を左右する深刻で重要な現実課題が隠れているのだともフロストは言う。この辺は鋭い指摘だ。「表面的には、それはすべてアジアの協調の話のように聞こえるし、多くの二国間緊張

を真綿のレトリックや密室の交渉で覆い隠すものであるようにも見える。しかし、それは基底にある重要な三部作ドラマ — 中国の再興、それへのアジアの対応、アメリカの今後の役割 — をも内包しているのだ。アジアの新しい地域主義がどう進んでいくかは、したがって、この地域の安定と繁栄に極めて重要な役割を果たすし、他の世界がどう統治されていくかにも大きな影響を与えていく。」[5, p. 4]

アジア統合の動きの中に隠れている重要な問題意識 — 台頭する中国にどう対処するか、ついてフロストは次のように言及するが、バランスのとれた的確な分析だと思う。「過去において、ドイツ、そして続いて日本、の台頭が世界に二つの大戦をもたらした歴史がある。ソビエト連邦の拡大は冷戦を生んだ。他の世界、特に米国にとって現在のチャレンジは、このような歴史の前例をくつがえすことであり、中国の正当な国益を世界がきちんと受け入れる方途を探し出すことである。一方、中国にとってのチャレンジは、その増大する力を繁栄と平和を促進する形でいかに行使していけるか、である。」[5, p. 4]

アメリカの政策策定にもかかわるフロストだから、アジア統合の中でアメリカが局外におかれることには反対である。確かに「アジア共同体」「東アジア共同体」の中にアメリカが入るといのは奇妙な感じもするが、民主主義が必ずしも根づいていないアジアで、アメリカのような民主主義を標榜する勢力が隣座することに意味があると私は思っている。フロストも同じで、AP ECなどアメリカを含んだ環太平洋としての統合により関心をもっていると思われる。「アジアは無害なバランス（バランスをとる人）としてアメリカを必要としている」とも言っている[5, pp. 3-4]。「入れろ」と言うのでなく、アジア人の立場に立ってもの申すところが心憎い。例えば「アジアはしっかりしたアメリカのプレゼンスを必要としており、アジアからアメリカを追放しようとする意図はもっていない。アメリカの市場とアメリカの安全保障のセットはアジアにとってあまりにも重要であり、アメリカはテーブルに席を与えられるかどうかにかかわらず、全面的に関わっていくことには変わりないだろう。」[5, p. 3]

メコン圏

こうしたアジア共同体の展望の中で、とりあえず今回は、西欧的伝統をもつグローバル都市、シンガポールと香港の可能性を探った。まだまだ不十分だが、次の課題も考えている。次は「メコン圏」だ。中国・チベット高原に発し、雲南省から東南アジアの中枢部を通してベトナム南部で太平洋にそそぐメコン川。この大河の流域に新しい地域経済統合の動きが出ている。長らく戦乱に覆われていたこの地域が平和を取り戻し、ようやくかつてあった交易の地域的つながりを回復しつつある。日本企業のこれからの注目市場として中国が大きくクローズアップされているが、「中国の次はインド」という言葉も聞く。そしてさらに、「インドの次はメコン圏」という言葉も聞こえるようになった[38]。

とりわけ、ASEANの中核諸国、タイ、カンボジア、ベトナム、ラオスなどがこの経済圏に含まれることが重要である。ヨーロッパ統合において小国家群・ベネルクス三国が果たした中核的

役割をASEAN諸国が果たそうとしている。そしてそこに、今後のアジア統合の動静を大きく左右する中国の一角、雲南省及びその周辺がメコン圏に加わりつつある。この意味でもメコン圏には、今後のアジア共同体の行く末を測る重要な課題が埋もれている。

引用・参考文献

- [1] Amnesty International, *Singapore: The death penalty – A hidden toll of executions*, 15 January 2004.
- [2] Charter Cities website, <http://www.chartercities.org/>
- [3] China Statistics Press, *Guangdong Statistical Yearbook 2007*, 2007.
- [4] Ford, MT & Lyons, LT, "The Borders Within: Mobility and Enclosure in the Riau Islands," *Research Online*, University of Wollongong, 2006.
- [5] Frost, Ellen E., *Asia's New Regionalism*, Lynne Rienner Publishers, 2008.
- [6] Hong Kong Trade Development Council, *Market Profiles on Chinese Cities and Provinces*, 2008, <http://info.hktdc.com/mktprof/china/yrd.htm>
- [7] Human Rights Watch, *Maid to Order –Ending Abuses Against Migrant Domestic Workers in Singapore-*, Human Rights Watch, December 6, 2005.
- [8] Insight China 「河北4市13県を北京と一体化 環首都経済圏を建設」、『Insight China』, 2010年11月12日。
- [9] Lim, Kenneth Y. T., *No Place Like Home – a CyberBook*, <http://homepage.mac.com/voyager/NoPlace/frameless.html>
- [10] Malaysia Department of Statistics, *Population and Housing Census of Malaysia, Preliminary Report 2010*, 2010.
- [11] Miller, Terry, and Kim R. Holmes, *2011 Index of Economic Freedom*, The Heritage Foundation, 2011.
- [12] Moore, Malcolm and Peter Foster, "China to create largest mega city in the world with 42 million people," *The Telegraph*, 24 Jan 2011.
- [13] NHK 「NHKスペシャル：沸騰都市（第7回）シンガポール 世界の頭脳を呼び寄せろ」NHK総合テレビ、2009年2月15日放映。
- [14] Petri, Peter A., "Multitrack integration in East Asian trade: noodle bowl or matrix?" *AsiaPacific issues* No. 86, October 2008, East-West Center.
- [15] Reporters Without Borders, *Press Freedom Index 2010*, 2010.
- [16] Romer, Paul, "Can Charter Cities Change the World? A Q&A With Paul Romer," *Freakonomics*, September 29, 2009, <http://www.freakonomics.com/2009/09/29/can-charter-cities-change-the-world-a-qa-with-paul-romer/>
- [17] Shanghai Municipal Statistics Bureau, *Statistical Yearbook of Shanghai 2008*, 2008.
- [18] Sheridan, Barrett, "Paul Romer's Charter Cities," *Newsweek*, September 02, 2009.
- [19] Singapore Department of Statistics, *Key Annual Indicator: Population (Mid Year Estimates) & Land Area 2010*, 2010, <http://www.singstat.gov.sg/stats/keyind.html>
- [20] Singapore Department of Statistics, *Singapore Census of Population 2010: Advance Census Release*, August 2010.
- [21] Singapore Economic Development Board, "Singapore Launches International Organisations Programme Office," Press Release, 14 February 2008.
- [22] Singapore Economic Development Board, *Singapore, the Heart of Asia: An International Organisations Programme Office Initiative*, 2009.

- [23] Singapore Economic Development Board, *EDB Annual Report 2008/2009*, 2009.
- [24] Singapore Economic Development Board, "Our History,"
http://www.edb.gov.sg/edb/sg/en_uk/index/about_edb/our_history.html
- [25] Singapore International Organisations Programme Office, "List of INPOs with a presence in Singapore,"
http://www.io.sg/community_list.html
- [26] Sparke, Matthew¹, James Sidaway, Tim Bunnell, Carl Grundy-Warr, "Triangulating the borderless world: geographies of power in the Indonesia- Malaysia-Singapore Growth Triangle," *Transactions of the Institute of British Geographers*, Vol. 29, Issue 4, pp. 485-498, December 2004.
- [27] Toh Mun Heng and Shandre Thangavelu, "Comparing Two Economic Regions: Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle and Pearl River Delta Region," Swee-Hock, Saw Wong, John, Ed., *Regional Economic Development in China*, 2009.
- [28] United Nations, *National Accounts Main Aggregates Database*,
<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/>
- [29] Wikipedia, "Riau Islands," *Wikipedia*, http://en.wikipedia.org/wiki/Riau_Islands
- [30] World Bank, *Doing Business 2011: Making a difference for entrepreneurs*, November 2010.
- [31] Yeoh, Brenda S.A., "Singapore: Hungry for Foreign Workers at All Skill Levels," *Migration Information Source*, January 2007, <http://www.migrationinformation.org/Resources/singapore.cfm>
- [32] 岩崎育夫『アジア二都物語—シンガポールと香港』中央公論新社、2007年。
- [33] 大塚久雄『共同体の基礎理論』岩波現代文庫、2000年。
- [34] 大塚久雄『欧州経済史』岩波現代文庫、2001。
- [35] 岡部一明『多民族社会の到来』御茶の水書房、1990年、第4章。
- [36] 岡部一明「香港における自治と市民社会」『東邦学誌』第35巻第1号、2006年6月。
- [37] 岡部一明『市民団体としての自治体』御茶の水書房、2009年。
- [38] 柿崎一郎『東南アジアを学ぼう—「メコン圏」入門』筑摩書房、2011年。
- [39] 国土交通省『国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大のための検討会報告書』2006年。
- [40] 総務省統計局『日本統計年鑑』2011年。
- [41] 永井敏彦、小林誠、山本聡「アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所、1993年6月。
- [42] 日本経済調査協議会『強靱な国際競争力をもった東京の実現 —ワールド・リーディング都市東京の大都市戦略—』2011年3月。
- [43] 森記念財団・都市戦略研究所『世界の都市総合力ランキング Global Power City Index』2010年10月。
- [44] 山本栄二、藤川久昭、堀正樹『アジア諸国における外国人労働者受入政策の現状と課題 (ESRI Research Note No.5)』内閣府経済社会総合研究所、2009年3月。

受理日 平成23年3月30日